

常任委員会報告

(6月定例会付託議案審査及び行政説明案件について報告します)

総務財務委員会



議案の審査 (主なもの)

財産の取得について (議70)

【概要】庁舎ネットワーク関連機器で外部との通信を監視・制御するセキュリティ機器「ファイアウォール」2台のサポート期間が終了するため更新する。

【主な質疑】

問 入札参加業者が1社だった理由を問う。

答 入札参加が可能な事業者は15社あるが、既存システムの更新のため、落札は難しいと判断したのではないか。

問 今後の機器の更新計画について問う。

答 今回更新した機器の契約は、5年保守が含まれており、次回更新は令和13年を予定している。更新には多額の費用が発生するため、延長保守の可否と費用についてメーカーに確認しながら、適切な対応を検討する。

請負契約について (議75)

【概要】三原リージョンプラザの長寿命化改修工事について契約を締結する。

【主な質疑】

問 本市の最低制限価格の、予定価格に占める割合について問う。

答 最低制限価格は、低価格競争による工事の品質低下や安全管理の不徹底を防ぐために設定されるものであり、本市においては、予定価格の75%から92%の範囲で設定されている。

問 今回、入札価格が最低制限価格の上限である、予定価格の92%となった理由は。

答 建築主体工事は、工事費用が予定価格の92%を上回ることが多いため、必然的に最低制限価格もその上限である予定価格の92%となることが多い。入札に参加する事業者は、こうした事情を踏まえ、入札を行ったと考えている。

【採決】 議第67号他9件は、原案どおり可決すべきものと決した。

厚生文教委員会



議案の審査 (主なもの)

条例の一部改正 (議76)

【概要】国の基準の一部改正に伴い、満3歳以上を対象とした小規模保育事業の設置基準の整備や、理学療法士等を保育士とみなす規定の整備を行うため、条例を改正する。

【主な質疑】

問 理学療法士等に対し、市が保育業務に関する研修等を実施する予定はあるのか。

答 市が研修等を実施する予定はないが、必ず保育士と一緒に配置する必要がある。理学療法士等を保育士がサポートしながら保育を行うことで、適切な保育が継続できるものと考えている。

条例の一部改正 (議78)

【概要】税制改正による介護保険法施行令の一部改正に伴い、市民税非課税者のうち就労調整後も課税者とみなされた場合の介護保険料減免特例を設けるため、条例を一部改正する。

【主な質疑】

問 介護保険法施行令の改正によ

り、本来、税制改正後の所得をもとに算定される介護保険料と比較し、より多くの負担が生じる方がいるのではないかと。また、そのような方に対し、本市が独自で、保険料の負担を軽減するための対策を講じることは検討しないのか。

答 市民税は非課税であっても、介護保険料の算定においては、課税段階とみなされ、さらに、減免措置を受けることができない方が一定数生じることとなるが、本市独自の対策は検討していない。

【採決】 議第78号は賛成多数、残余の2件は、全員一致で可決すべきものと決した。

行政説明案件

中学校部活動の地域展開について

【概要】少子化や教員の働き方改革を踏まえ、令和9年度から休日の部活動の地域展開を進める。三原市認定地域クラブ制度を導入し、市が認定する団体を支援して、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会確保を図る。

【主な質疑】

問 認定クラブには、どのような支援があるのか。

答 国の補助を活用して、参加生徒5人以上の認定クラブに対し、休日の活動経費の一部の助成等を

行う。

三原市新型コロナウイルス等対策行動計画の変更について（5月説明分）

【概要】新型コロナウイルス対応の課題を踏まえ、国や県に合わせ、計画を変更する。科学的知見に基づく情報発信やワクチン接種体制整備、物資備蓄等、多角的に取り組む。平時の備えを強化し、状況に応じた対応と実施体制の整備を進める。

【主な質疑】

問 感染症流行時のマスクの備えについて問う。

答 マスクは、各自で備えることが基本。市民には平時からの備蓄を呼びかける。

経済建設委員会



行政説明案件（4月説明分）

三原内港再生事業の概要について

【概要】航路利用者の利便性向上と魅力的でにぎわいのあるまちづくりの実現に向けて、広島県と連携して取り組む「三原内港再生事業」の概要とスケジュールについて。

【主な質疑】

問 港湾ビルの解体や新ターミナ

ル建築工事期間中の航路利用者の安全性はどう考えているのか。

答 現在と同様に中央桟橋を使って定期航路は運用される。工事の関係で運用が難しい場合は、フェリー桟橋を活用する。

問 現在の内港駐輪場は、多くの自転車やバイクが停められるが、内港再生後はどうなるのか。

答 現在の航路利用者数を想定して、自転車102台、バイク20台で設計している。現状より少なくなるが足りると考えている。

問 内港東側に、わんぱく広場と駐車場が計画されている。改めてここにわんぱく広場を設置する必要はないのではないか。また、駐車台数が30台では少ないのではないのか。

答 わんぱく広場は市民による検討部会の意見を反映し、人が集まる場として設計している。また、

駐車台数は現在51台だが、台数を減らすことについて、

現在の利用者から特に意見は寄せられていない。



わんぱく広場イメージ

議員全員協議会

6月22日開催

三原市財政見通しについて

【概要】令和8年度から5年間の財政見通しについて説明。

市税は今後4年間で増加見込みである。地方交付税は人口減少により減少傾向にあるが、物価高や人件費上昇分が加算され、全体では横ばいである。市債は、小中学校の屋内運動場空調設備整備や清掃工場再延命化事業により、令和9～10年度に増加し、その後、継続事業の終了に伴い減少する。人件費、扶助費及び物件費は増加傾向にある。特に、令和11年度以降は清掃工場再延命化事業に伴うごみ外部搬出経費が増える見込みである。

財政運営の安定化を図るため、事業の重点化と優先順位の見極め、徹底した無駄の排除に努めるとともに、官民連携など多様な主体と連携し、経常経費の削減を進め、持続可能な財政運営に努める。

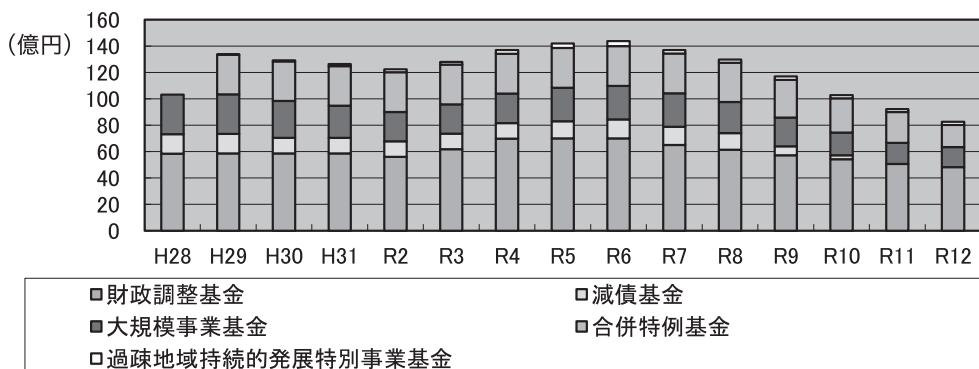
問 財政調整基金の適正な残高はどの程度なのか。

答 財政調整基金については、標準財政規模の20%程度、金額では

50億円程度を安定水準として確保していきたいと考えている。

問 企業誘致による税収を見込んでいるのか。

答 ホテル開業やデータセンターなどによる固定資産税収の増加は、現時点では不確定要素が多いため、今回の財政見通しには反映していない。



主な基金残高の推移